

株式会社ボンフォーム

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ボンフォーム（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ボンフォームの企業概要.....	1
(2) 株式会社ボンフォームの事業概要.....	2
(3) 経営理念.....	7
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	17
3. インパクトの評価	19
4. モニタリング.....	21
(1) 株式会社ボンフォームにおけるインパクトの管理体制	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社ボンフォームの企業概要

企業名	株式会社ボンフォーム
創業	1950 年 8 月
設立	1959 年 4 月 2 日
代表者名	代表取締役 西脇崇史
資本金	4,050 万円
従業員	57 人（2024 年 7 月時点）※パート・アルバイト除く
売上高	26 億円（2024 年 1 月期）
事業拠点	本社 岐阜県安八郡安八町南今ヶ淵 640-1 東京営業所 東京都台東区寿 2-9-1 ウッドトイズビル 3F 福岡営業所 福岡県大野城市筒井 4 丁目 4 番 27 号 グランドウール 101 札幌連絡所 北海道札幌市豊平区月寒東 4 条 10 丁目 10-7
事業内容	自動車用内装製品の企画・製造卸販売
関連会社	博福木（杭州）貿易有限公司

＜沿革＞

1950年8月	大垣市藤江町にて個人創業
1959年4月	会社設立、東京出張所開設
1960年4月	大垣市三塚町にて本社建設、移転
1970年	ホームインテリア事業からカーインテリア事業へ事業転換
1983年8月	スヌーピーキャラクターと契約
1990年4月	札幌出張所開設
1992年10月	レジャー用品を発売
1993年5月	福岡営業所開設
1993年6月	ウォルトディズニーキャラクターと契約
1999年12月	ベビーキッズ用品（ジュニアシート）発売
2003年12月	仙台出張所開設
2005年5月	ISO9001 認証取得
2006年4月	中国現地法人 博福木(杭州)貿易有限公司 設立
2007年11月	現所在地へ本社移転
2008年2月	株式会社ボンフォームへ社名変更
2010年5月	ISO14001 認証取得
2017年3月	ISO27001 認証取得
2020年10月	ファイテンシリーズ商品販売開始
2023年4月	エドウィンと契約、Lee シリーズ販売開始
2024年3月	ファブリーズ商品販売開始

（２）株式会社ボンフォームの事業概要

【事業内容】

同社はカーインテリアを中心とした、自動車用繊維製品（シートカバー・カーマット・クッションなど）・アウトドアレジャー用品など多彩なカー用品の企画・製造・販売を行っている。また、人気キャラクターやアパレルブランド等とのコラボレーション商品も多く取り揃えており、魅力ある商品ラインナップとなっている。同社商品は、大手カー用品店にて取り扱われている他、インターネットにて同社による直販も行われている。

同社では、商品の開発、それを販売するための営業・物流、商品を正しく出荷させるためのシステムの管理など、企画開発から物流、販売まで全てを自社で行っている。

営業部門では、大手カー用品チェーン店や大手ホームセンターの本部、そして各店舗への定期訪問と提案活動、そして情報収集を行っている。自社のカーインテリア用品の提案を行うことに加え、取引先の売場の品揃えや陳列・ディスプレイの提案を行うとともに、取引先からの要望を受けて、自社の商品開発部門にフィードバックして新商品企画につなげることも行っている。

商品開発部門では、商品コンセプトの立案、マーケットリサーチ、デザイン、設計、パッケージング、PR、品質管理などを行っている。生産委託している海外工場から入荷する商品の手配や品質管理なども行っており、中国や台湾の委託先工場と密な連携を取っている。

物流部門では、海外工場からコンテナで入荷する商品の入庫作業や大手を中心とした取引先企業への出荷業務を行っている。

同社は、日々、膨大な量と種類の商品を扱っており、商品の品番、型、商品名などを間違いなく出荷できるシステムを自社で構築し、社内のシステム部門が支えている。

【商品の一例】

○シートカバー



○カーマット



○ハンドルカバー



○クッション



○トランク・収納グッズ



同社内の展示場の様子



【同社の強み】

- 毎年行われている展示会に向けて、150～200 アイテム程度の新商品を開発しており、自動車内装製品を豊富にラインナップ、あらゆる需要に応えることができる。また、人気キャラクターや他社ブランドとのコラボレーションによる商品開発も積極的に行っており、製品の魅力を高めている。
- デザインのみならず、機能性に富んだ製品をラインナップしている。例えば、磁気ネックレスメーカーや、消臭除菌メーカーとのコラボレーション商品では、健康促進や抗菌消臭の機能を有する商品が展開されている。
- 協力工場での製造特化により大規模な設備を持つことなく、また製造以外の梱包や配送などは自社にて一貫して対応することで効率化が図られ、低コストを実現している。したがって、コストパフォーマンスの高い製品群を構成できており、高い需要を誇る。

【今後の展開】

- 国内での流通状況を見極めながら、EV 車用アイテムの開発販売を順次拡大していく予定。現在流通している EV 車の多くは内装デザインがシンプルであるため、同社製品の需要が高いと予想される。また、将来的に自動運転車が流通していく場合には、運転をしないため過ごす空間がより重視されるようになることにより、同社製品の需要は高くなることを見込んでいるなど、自動車業界の発展において商機を見出している。
- 一般の乗用車のみならず、作業用車に向けた商品開発も進めていく。現在、建築作業車用商品の展開を始めており、今後は農業作業車用の商品展開を検討している。
- 販売地域について、現在は国内販売が中心であるが、販売代理店経由などで海外販売の実績もあり、開拓余地のある市場として米国や東南アジアなどへの海外展開も検討している。

(3) 経営理念

同社はカーライフを「安心」「安全」で「もっと快適」なものにするため、多くのこだわりを持って商品を企画・開発している。素材やデザインといった目に見えるものだけに限らず、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

社訓

- 消費者に愛される商品を誠意と情熱をこめて生産し社業を通じ社会に貢献する。
- 絶えず創意工夫、技術の研究に努め無駄を見つける目を開き、旧来の方法が一番良いという考えを捨て、できないと言わず積極的に行動する。
- 愛社精神に則り社の繁栄と吾々の生活向上は同道であることを自覚し仕事に精魂を打ち込む。
- 好まざる仕事程進んで協力し和の精神を以てお互いに助け合い、信頼し合う。
- 「自らよくなろう」「お互いに仲良くなろう」とする願いをこめて企業の理念を支え鉄の団結を築き永遠の繁栄と幸福を目指して前進する。

また、それぞれの ISO 認証に対応した行動指針を定めている。

ボンフォームブルー 「誠実と偽りのない空・海」信頼される企業へ (ISO27001)

【情報セキュリティマネジメントシステム】

所有する情報資産は、常に様々な脅威にさらされていることを認識したうえで、機密性、完全性、可用性を維持し、社会から信頼される企業を目指します。

ボンフォームレッド 「太陽とかけがえのない命」情熱をこめた商品を (ISO9001)

【品質マネジメントシステム】

誠意と情熱を入れた製品・サービスを提供し、お客様の期待及びニーズを超えたインスピレーションをもたらす企業を目指します。

ボンフォームグリーン 「地球環境と自然を意味する」環境配慮型企業へ (ISO14001)

【環境マネジメントシステム】

環境負荷物質の低減活動を積極的に展開し、環境汚染の予防に努め、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減とリサイクルの推進に取り組む環境配慮型企業を目指します。

こうした社訓や行動指針は社内に掲示されている他、月 1 回朝礼時に唱和を行っており、社内での浸透を図っている。

(4) サステナビリティ

同社は SDGs 行動宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 行動宣言」

脱炭素社会の実現

工場の電力に太陽光発電システムを導入しています。



責任ある企業行動

持続可能な調達基本方針およびサプライヤー行動規範を定め、サプライヤーとともに、地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。



レジリエントな社会づくり

地域コミュニティの活性化に向け、事業活動を通じた知見を地域に役立てていきます。



また、具体的には以下のような活動を行っている。

①環境面

- 太陽光発電設備を有する他、同社の作業設備は小規模かつ効率化されており、電力消費量の比較的小さい事業活動が行われている。
- CO2 排出量について年間 5%削減の目標を掲げて取り組みを行っている他、段ボールや紙、ガソリンなどの使用量削減目標およびその達成状況を「環境目標管理表」にて管理し、環境に配慮した経営を目指した取り組みが行われている。
- 再生プラスチックの他、竹やヒノキ、サボテンなどを生地に使ったサステナブルな商品開発を行っている。
- 製造会社への積極的管理により不良品率を下げ、廃棄コストを低減している。



サボテン由来のヴィーガンレザー使用商品例

②経済・社会面

- 提案力に優れた商品開発を積極的に行っており、カー用品市場の活性化を促進している。
- 自社のみならず、製造会社の労働環境においても、良好な状態を維持するよう心掛けている。また、ライセンス商品の製造においては、ライセンス元の要求もあり、高い健全性水準をクリアしている。
- 地元雇用を中心として採用を行っており、地域の雇用創出が図られている。
- 地域イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティ活性化に取り組んでいる。

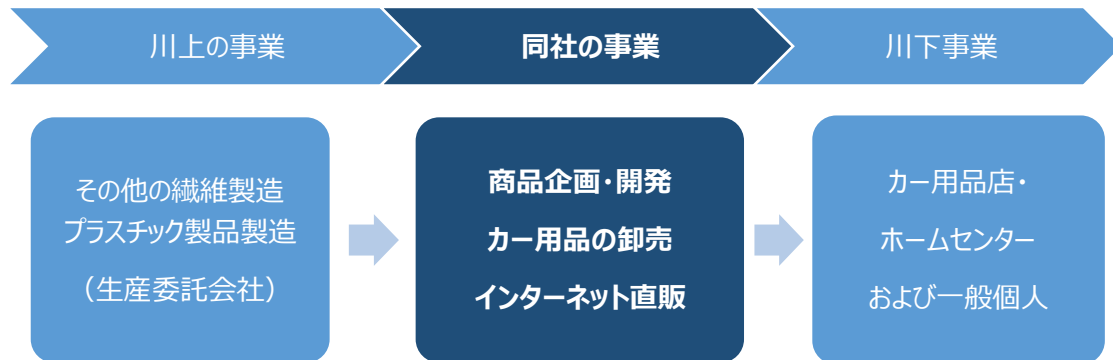
③安全・健康衛生面

- 製品に使用される素材や塗料は、人体に害のないものを厳選している。また、デザイン面においても、アクセルに引っ掛かることによる事故リスクを抑えるためカーマットにストッパーを施すなど、安全性に優れた商品企画が行われている。
- 健康診断受診の徹底や各種社内規定の整備など、健康経営優良法人認定を取得し、積極的に従業員の健康促進を図っている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社の主力事業は、シートカバー・カーマット・クッションなどの自動車用繊維製品の企画開発および卸売販売である。中国や台湾などの生産委託会社より同社が企画開発した製品を仕入れ、大手カー用品店へ販売する他、インターネット上での直販も行っている。
- 同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の主要な事業および川下の事業を、「自動車部品・付属品販売業（国際標準産業分類 4530）」とする。
- 川上の事業として、「その他の繊維製造業（同 1399）」「プラスチック製品製造業（同 2220）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業				同社の事業		川下の事業	
	その他の繊維製造業 (1399)		プラスチック製品製造業 (2220)		自動車部品・付属品販売業 (4530)		自動車部品・付属品販売業 (4530)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水								
食料								
住居								
健康・衛生	●			●		●		●
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー								
移動手段					●		●	
情報								
文化・伝統								
人権と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		●		●●				
大気		●		●		●		●
土壌				●●				
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性		●		●		●		●
気候		●		●		●		●
廃棄物		●		●●		●		●
包括的で健全な経済	●		●					
経済収束								

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

なお、川下の事業については、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

同社の事業

(i) 移動手段

- ・ 快適かつ安全な移動手段を確保できるという PI が発現する。
- ・ ヒトとクルマが共存する豊かなクルマ社会の実現においては、車内環境が快適かつ安全であることが必要不可欠であり、様々なユーザーのカーライフに適応した製品を提供することで PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
11.2：すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

(ii) 雇用

- ・ 労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。
- ・ 同社は、フォークリフト運転技能講習やおい作業主任者等業務上必要な資格、講習について資格取得支援を実施しており、人材育成に注力している。
- ・ 組織単位で残業時間の低減に取り組む他、有給休暇の取得促進、健康診断の受診など、健康経営への取り組みを推進している。
- ・ また、活力ある女性や高齢者の積極雇用を行っており、現在の女性従業員の比率は約 40%、高齢者採用比率は約 20%に至る。今後は、外国人労働者の雇用についても積極的に行っていく方針である。
- ・ これらの取り組みにより、PI 拡大、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
5.1：あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。
8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(iii) 健康・衛生

- ・ 自動車付属品により、交通安全が阻害されるという NI が発現する。
- ・ 同社が手掛けるカーマット製品においては、カーマットのズレ等によるフットペダル操作の妨げを防止すべく、カーマットに専用ストッパーを設けるなど、安心安全な運転を実現するための様々な工夫が施されている。
- ・ 商品企画段階より、全ての製品において機能性やデザイン性のみならず、安全性を備えた製品づくりを徹底することで NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3.6：道路交通事故による死傷者数を半減させる。

(iv) 気候

- 製品の保管や出荷、配送および営業など、同社の事業活動における温室効果ガスの発生という NI が発現する。
- 同社の本社敷地内倉庫に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用に努めている。今後は、社内の LED 照明への切替による省エネルギーの推進や営業車の EV 車、ハイブリット車への順次切替検討による温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進していく。
- また、各製品の軽量化およびサイズ縮小化による輸送燃料費の削減に努めている。
- これらの取り組みにより、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

(v) 廃棄物

- 不良品や返品、配送上の梱包材等、廃棄物の発生という NI が発現する。
- 同社は、環境保全に向けた取り組みとして廃棄物の削減に注力しており、具体的には不良品および返品率の低減に加え、段ボールの再利用率に関する予実管理を行うことで NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(vi) 包括的で健全な経済

- 同社はサプライチェーンの最適化や情報セキュリティに積極的に取り組んでおり、インパクトに追加する。
- 同社は生産委託会社に対する技術品質および安全指導の管理を徹底し、サプライヤーとの良好な取引関係構築に努めている。今後、「持続可能な調達基本方針」および「サプライヤー行動規範」を定めていく方針である。
- また、ISO27001 に基づく情報管理については、同社が保有するあらゆる「情報」を資産と捉え、機密性、完全性、可用性の維持および管理に努めている。
- これらの取り組みにより、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.2：包括的かつ持続可能な産業化を促進する。

16.3：国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。

(vii) 評価対象外のカテゴリ

- 「大気」、「資源効率・安全性」に関するインパクトは、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

川上の事業

(i) 資源効率・安全性、廃棄物

- 生産工程における原材料等の使用が阻害されるという NI が発現する。
- 同社の商品企画により、再生プラスチックや竹、ヒノキ、サボテンなど植物由来の生地を使用した環境負荷の軽減に資する素材を活用した製品製造が生産委託工場において行われている。
- 更に、同社による徹底した管理指導を通じて、不良品および廃棄物が抑制された効率性の高い生産活動が行われている。
- これらの取り組みにより、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(ii) 包括的で健全な経済

- 製品づくりを通じて、自動車業界のサプライチェーンを支える役割を担うという PI が発現する。
- 同社による支援と管理の下、機能性と安全性を兼ね備えた製品づくりに加え、特に人気キャラクターや他社ブランドとのコラボレーションにおいては、ライセンス契約においても高い品質要求に対応している。
- これらの取り組みにより、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.2：包括的かつ持続可能な産業化を促進する。

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- 「健康・衛生」、「雇用」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「気候」に関するインパクトは、川上の事業と直接的な関与が少いため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営

- 同社は環境に配慮した事業活動を行うべく、「環境目標管理表」にて年度単位での予実管理を通じてPDCAサイクルに基づいた継続的改善を実施している。
- 主な環境目標（削減目標）は以下の通りである。
①CO2 排出量、②廃棄物、③不良品、④返品、⑤段ボール再利用、⑥製品改良、
⑦紙（ペーパー）、⑧印刷用トナー、⑨電気使用量、⑩伝票、⑪ガソリン使用量
- 今後は再生可能エネルギーの使用割合を高めるべく太陽光発電設備の増設の他、LED 照明への切替による省エネルギーの推進、EV 車やハイブリット車の導入等による温室効果ガス削減への取り組みを一層高めていく方針である。
- このインパクトは「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

持続可能なサプライチェーンの構築

- 今後はEV車の流通量が増加すると共に、自動運転車の開発が進むにつれ、自動車は「運転する空間」から「過ごす空間」へと変貌していく中、シンプル化する自動車の内装デザインに対し、同社はそこを商機と捉えている。
- 自動車ホルダーにおける内装デザインに関する志向も様々である中、常に機能性やデザイン性、そして何よりも安全性が備わった新規製品を随時投入し、需要喚起を行っている。
- 近年では健康促進をサポートするシートカバーや、衛生機能を備えた製品の提供を通じて、ドライバーの身体的および精神的負担の軽減を図ることで、安全運転に向けた側面支援にも貢献している。
- 新商品については、主に販売先からの顧客志向に関する情報等をもとに企画され、年に1度開催する展示会において販売先等へ提案している。なお、展示会においては150～200におよぶ新商品が準備されるが、これらは永年にわたり培われた同社が有する業界知識と発想の柔軟性により実現している。
- 販売先に対する魅力的な商品提案を継続していくため、商品開発の過程において初期物由来の素材や再生プラスチックの活用を検討するなど、環境配慮型商品の開発に注力している。環境問題を背景に経済社会システムに環境配慮が織り込まれたものに変革していくことが不可欠である昨今において、取引先企業の購買政策等により、商品化に至るものは限定的であるも、2022年度に2件、2023年度に3件の商品化を行っている。生活や経済活動を支える物品および役務に伴う環境負荷を低減していくことが急務となっている状況下、環境配慮型の商品やサービスへの需要の転換を促進していかなければなら

らない中で、毎期環境配慮型商品の開発による商品化を継続することで、環境負荷の少ない素材への転換を進めていき、主要商材の一つとして拡大させていく方針である。

- 同社は、人気キャラクターや他社ブランドとのコラボレーション企画商品の他、国内自動車における純正品の取り扱いも行っており、それぞれに要求される高い品質基準と生産管理に十分対応可能な体制を構築している。また、製品の品質に加え、運送時の効率化に配慮したコンパクトな梱包にも注力している。
- これらの取り組みにより、同社は自動車業界における持続可能なサプライチェーンの構築に貢献している。このインパクトは「移動手段」「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」に該当し、社会・環境・経済面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.2：包括的かつ持続可能な産業化を促進する。
 - 11.2：すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

ダイバーシティ経営の推進と働きやすい職場環境の提供

- 同社は、年齢や性別、国籍に関係なく人材採用を行っており、特に高齢者を積極的に採用している。また、女性従業員の雇用についても積極的に行っていく方針であり、多様な個性と能力を発揮できるダイバーシティ経営を推進していく方針である。
- また、従業員に対する業務上必要な資格取得支援を実施しており、人材育成に注力していく。
- 加えて、同社は全社員を対象とするハラスメント研修を実施し、社訓のひとつである「好まざる仕事程進んで協力し和の精神を以てお互いに助け合い、信頼し合う」組織づくりに努めている。同社は、2019年より、「健康経営優良法人認定」取得に向けた取り組みを行っており、従業員の生活面や健康面に配慮した労働環境を提供している。
- このインパクトは「雇用」に該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5：あらゆるレベルにおいて女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安心・安全な管理体制の整備

- 同社は生産委託会社に対する技術品質および安全指導の管理を徹底し、サプライヤーとの良好な取引関係構築に努めている。今後、「持続可能な調達基本方針」および「サプライヤー行動規範」を定めていく方針である。
- また、ISO27001に基づく情報管理については、同社が保有するあらゆる「情報」を資産と捉え、機密性、完全性、可用性の維持および管理に努めていくと共に、更なる精度向上を図る方針である。

- このインパクトは「包括的で健全な経済」に該当し、経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。
16.3：国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」、「9. 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の推進およびイノベーションの推進を図る」、「11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、12、13」において、大きな課題が残る、「8、11、16」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②海外におけるインパクトニーズ

- 同社の製品に関する主要な生産委託工場は中国あることから、中国における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、中国のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5、8、9、11、12、13、16」に対して、中国における SDGs ダッシュボードでは、「16」において、大きな課題が残る、「5、8、9、11、12、13」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、中国のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営	気候変動対応、環境保全
持続可能なサプライチェーンの構築	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進と働きやすい職場環境の提供	多様な人材の活躍推進
安心・安全な管理体制の整備	コーポレートガバナンスの高度化

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

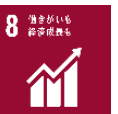
環境に配慮した経営

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」、「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・事業活動における環境負荷軽減に向けた継続的改善を実施していく ・商品製造や廃棄の過程における環境負荷軽減と資源の有効活用を進めていく
KPI	・毎年、CO2 排出量を前年比 5%削減する。 ・2030 年度までに本社屋上に太陽光発電設備を設置する。 ・2030 年度までに社用車全体の 80%を EV 車もしくはハイブリッド車に切り替える。(現状：EV 車 1 台・HV6 台／社用車全体 16 台) ・毎年、廃棄物排出量を前年比 5%削減する。 ・ISO14001 を継続更新する。

持続可能なサプライチェーンの構築および安心・安全な管理体制の整備

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 社会的側面において PI を拡大 経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「資源効率・安全性」、「移動手段」、「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	・販売先に対する魅力ある商品の提案を継続的に行っていくため、環境に配慮した商品の企画・開発を進めていく ・取引先から要求される高い品質基準と生産管理に対応する体制を構築していく ・サプライヤーとの取引関係構築に努め、情報管理を徹底していく
KPI	・プラスチックを植物由来の素材に代替した商品や、再生プラスチックを用いた商品など、環境配慮型商品を年間 5 件商品化する。 (2023 年度実績 : 3 件、2022 年度実績 : 2 件) (同社全体での年間商品化件数 : 約 100 件) ・ISO9001 を継続更新する。 ・ISO27001 を継続更新する。

ダイバーシティ経営の推進と働きやすい職場環境の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・従業員に対する人材育成に注力するとともに、女性従業員の積極的な雇用を行っていくことで、多様な個性と能力を発揮できるダイバーシティ経営を推進していく ・従業員の生活面・健康面に配慮した労働環境を提供していく
KPI	・女性従業員比率を 2030 年度までに 30%にする。 (現在の女性従業員比率 : 26%) ・女性管理職比率を 2030 年度までに 18%にする。 (現在の女性管理職比率 13%) ・毎年、「健康経営優良法人」の認定取得を継続する。

4. モニタリング

(1) 株式会社ボンフォームにおけるインパクトの管理体制

- 同社では、西脇社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を西脇社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。